

### 3. 三谷の農業

笠 間 洋 佑

- I. はじめに
- II. 三谷における農業の変遷
- III. 請け負い農家と請け負わせ農家の現状
- IV. 農業活動と農地に対する思い
- V. 考察

#### I. はじめに

国道 8 号線を曲がり、三谷地区の入り口をそのまま道なりに民家が密集している方へ向かう途中に一面に水田が広がっている。この環境見て、私は「この村の人々は農業が主な生業であるのだな」と思った。しかし、この考えは実習を進めていく中で間違った考えであることがわかった。考えてみれば、私の実家の周りも私が小学生の頃は一面に水田が広がっていたが、今では地域の活性化ということで見る影もなくなってしまっている。このように農業に携わる人や生業のなかで農業が占める重要性は今やどの地域でも減少している。また、近年、米の余剰や外国からの米の輸入の規制緩和など、日本の農業従事者にとってあまり良いとはいえないニュースが流れていることは私も知っていたが、実際に農業に携わっている人を目の当たりにするまで、自分には実感がわいてはこなかった。

このように自分にとって身近には無かった農業に関する様々な問題に興味をもつと同時に、今までは知る事の無かった農業従事者の話を聞いていくなかで、これをテーマにしようと思った。本章では政府からの政策などによる外部の要因とそれに伴う農家や農業従事者による内側の要因で三谷の農業がどのような変化していったのかを取り上げていきたいと思う。

## Ⅱ. 三谷における農業の変遷

ここ三谷地区では農業の近年の大きな変化は 1973（昭和 48）年に始まる土地の圃場整備とそれに伴う農業用機械の導入によってもたらされた。そこで本稿では主にこの期間以降今日の地区の農業と農家、農業従事者に焦点を当てていこうと思う。

かつて戦前から戦後のある時期にかけて見られた食料増産を重視する社会的風潮は、少なくとも 1970 年代以降の日本にはもはやない。この地区の農業の主要な作物である米について言えば、生産が過剰だと考えられるようになった。そのため、農業従事者は自分の生活のために、「質より量」の立場から「量より質」を追い求める社会の波に乗らざるを得なかったと考えられる。

### 1. 農家と農業従事者の変化

日谷、直下、曾宇の 3 集落を含む三谷地区では 1970 年までは農業は主要な生業であったようだ。日谷、直下、曾宇の 3 集落の農家数は総戸数の約 66%から集落によっては 94%を占めている。つまり、日谷と曾宇では集落の 3 分の 2 が農家で、直下では農家率が 94.1%と集落のほとんどが農家であった。しかし、1965～75 年（昭和 40 年代）になると、全国的に農業の兼業化・脱農の傾向が強まってきて、農業収入のみでは生活が思うようにならなくなり始めた。そのため、90 年までの 20 年程で実数にしておよそ 30 戸が農家ではなくなっている。また、1970 年以降は農家であっても第 2 種専業農家の割合が高くなり、兼業農家の兼業形態も恒常的勤務の割合が増えていて、一時期だけの出稼ぎなどは今では見られなくなっている、つまり、より多くの、かつ安定した収入を求めて、通勤賃労働者化が進んできたということだ。

表 1 集落ごとの農家数とその比率

（農家率の単位は%、他は戸）

年度	日 谷				直 下				曾 宇			
	世帯数	農家	非農家	農家率	世帯数	農家	非農家	農家率	世帯数	農家	非農家	農家率
1970	76	50	26	65.8	51	48	3	94.1	93	62	31	66.6
1975	—	36	—	—	—	37	—	—	—	56	—	—
1980	74	34	40	45.9	51	30	21	58.8	143	50	93	34.9
1985	—	30	—	—	—	22	—	—	—	43	—	—
1990	72	22	50	30.5	170※	15	155	0.9	84	30	54	35.7
1995	—	18	—	—	—	14	—	—	—	24	—	—
2000	86	15	71	17.4	167	15	152	0.9	95	22	73	23.1

※ 直下の 1990 年以降の戸数の増加は温泉病院など施設への入院・入園によるもので、実質的な集落の戸数は増えていない

また、昔の家制度の影響で長男が家業（ほとんどが第1次産業）を継ぐという傾向も次第に薄れ始め、長男の継ぐ意思、親の継がせる意思はもはやなくなっている。このような時代の流れに応じて子の世代の人々は大聖寺や金沢に働きに行くことになり、特に三谷地区の近くにある大同工業へと就職するケースが最も多かった。労働力の流出形態としては、長男は、大聖寺をはじめ、加賀市内や金沢や福井など、将来実家に戻ってくることを想定して、近隣で働いていた。これに対して、次男以降は東京や大阪、名古屋に働きに出て行っていたようだ。

**表2 集落ごとの専兼業別農家数と第2種兼業農家が農家全体に占める比率**

年度	専業農家（戸）			第1種兼業農家（戸）			第2種兼業農家（戸）			第2種兼業農家率（%）		
	日谷	直下	曾宇	日谷	直下	曾宇	日谷	直下	曾宇	日谷	直下	曾宇
1970	0	0	1	10	9	5	40	39	56	80%	81%	90%
1975	0	0	1	6	1	3	30	36	52	83%	97%	93%
1980	0	0	1	6	2	1	28	28	48	82%	93%	96%
1985	0	0	1	5	2	1	25	20	41	83%	91%	95%
1990	3	0	0	4	1	1	15	14	29	68%	93%	97%
1995	3	0	0	4	1	1	11	13	23	61%	93%	96%

資料出所：農業センサス

**表3 集落ごとの兼業農家の兼業形態の比率**

（単位：%）

年度	主に恒常的勤務			主に出稼ぎ・日雇い・臨時雇い			自営兼業		
	日谷	直下	曾宇	日谷	直下	曾宇	日谷	直下	曾宇
1970	66	72.9	77	16	12.5	11.4	18	14.5	11.5
1975	55.6	83.8	80.3	22.2	13.5	7.1	22.2	2.7	10.7
1980	79.4	90	91.8	8.8	6.6	6.1	11.7	3.3	2
1985	80	100	95.2	6.6	0	2.4	13.3	0	2.3
1990	89.5	100	93.3	0	0	0	10.5	0	6.6
1995	80	100	95.8	0	0	0	20	0	4.2

資料出所：農業センサス

## 2. 農機具の機械化と圃場整備による変化

この頃の記述は1930年以降であって、少し年代はさかのぼる。1932～33年頃、農耕には牛馬が使われていたが、直下周辺は湿田で馬が入れないため、牛も使っていた。当時直下で牛を用いていたのは6, 7軒で、馬は現在の三谷小学校の下の比較的平坦な農地で使われていた。1935年ごろに農業実行組合が作られ、8, 9軒で1グループとし、その1グループでもみすり、選別機、脱穀機の3つを共同購入・使用をしていた。個々の農家に機械が導入され始めたのは1955～65年頃である。ある人は耕運機が農業に取り入れられたのは1956, 57年頃であり、それまで用いていた牛を売ることで耕運機を買っていたと言っている。機械化が始まると、組合は解散し、使用していた機械は入札によって農家の手に渡った。このように年々機械化が進んでいったため、農作業自体の効率が

上がったが、その分今まで以上に時間が余るようになり、その余った時間を利用して、また、機械の購入のために現金が必要になったり、世代による仕事の考え方の違いのため、例えば会社勤めをするなどより収入を得るために時間を費やす人が増えた。大まかな機械への移行は以下の通りである。

耕起…テラー型耕運機→小型トラクター→大きめのトラクター

田植…後進しながら手で植える→わくまわしを使い、前進しながら手で植える→田植え機

収穫…手で刈ってハサがけ→手で刈って乾燥機→コンバイン

このように農業機械の導入が農作業を便利にし、労働時間を短縮し、体の負担を減らす反面、農家の人たちに農業に必要な経費の負担を増やし、兼業化への道を広げたともいえるのではないだろうか。

表4 加賀市の農業機械数の変化

	田植え機	刈り取り機	コンバイン	耕運機・トラクター
1970年	3	324	118	3174
1975年	552	780	932	2986

資料出所：加賀市史

次に圃場整備へと話を進めよう。1972～74年にかけて三谷地区において、事業費1億1400万円をかけて44.4haの面積を整備するために県営圃場整備事業が行われた。正確には1973年に農地整備工事に着工し、1974年からは農業を再開することができた。直下では、この整備事業で水田24haのうち20ha分をそれぞれ30aずつの区画に整備し、また、落差を利用してパイプを使用した排水が行えるようになった。また、整備事業の目的は機械の入りにくい場所にも入れるようにする事であるため、それに付随して農業用機械を買わされる場合もあった。表4からも分かるようにこの時期に加賀市全体でも急激に農業における本格的な機械化が進むとともに、それによる省力効果で少人数で広い面積の耕地を経営することが可能となり、少数の請け負い農家と多数の請け負わせ農家が出現するようになってきた。請け負い耕作を行うようになった理由の一つに米の生産調整がある。日本で米が余るようになった結果、農家を圧迫し、その数は減少していった。また、生産調整によって農地が次第につぶされていく場合や定年後に農業をやろうと思って残しておいた場合があったが、どちらの場合でも生産が制限される事によって、農家の人々の意欲を減退させる結果となった。特に後者は元気もなくなってきたし、食べものが無いわけでも無く、土地を放ったらかしのままにしておくのはもったいないので結局自分では農作業の一部、ないし全部をせずに比較的大規模に行っている人に頼みに来る人が増えた。さらに子の世代の農業への意識の低下やそれに伴う後継者の不足などの問題も一因となっている。三谷では圃場整備の結果、個々の農地は大規模化したものの、水田面積自体が増えたわけではないので「請け負わせ」という形態をとるようになった。「請け負わ

せ」が大々的に行われるようになったのは農作業における大型機械の導入が可能になった事と関係があるようで、これらの出来事が三谷地区の農業と農業に携わる者（農家、農業従事者）にとっての大きな転換点になったと思われる。

### 3. 米以外の商品作物

三谷地区において現在も主に農業を行っている世帯は各集落に数軒ずつあるが、他の地域と同様に米の生産調整の問題から転作が試みられている。三谷で今までに商品用に栽培された作物には大豆、ブロッコリー、かぼちゃ、蕎麦などがあり、他にも野菜を栽培しているが、そのほとんどが商品としては採算がとれず、自家消費用にのみ栽培されているものが多い。その中で成功しているものはブロッコリーと大豆である。直下では大豆は1971年から転作による商品作物として栽培され始めたが、それに比べ、ブロッコリーが栽培され始めたのは1991年と最近のことである。ブロッコリーは選別が厳しいが値段が良く、大豆は転作用作物として行政から栽培に対して奨励金も出るので、他の作物と比べると、効率的に収入を得ることができる。このためか、減反政策にもかかわらず畑の面積が減っては来ていたものの、1995～2000年の期間になって持ち直している傾向にある。

水田の減反に伴う転作の要因の1つは補助金である。その場合、個々の農家が転作作物を栽培する場合よりも、集団転作で栽培した場合の方が行政からの補助金の額が高くなるし、また、個々の農家で栽培するとやはり採算が取れないという問題点もあるようだ。転作用の作物を栽培しても米ほど収入が得られるわけでもなく、多少なりとも行政からの補助金を当てにしていることは否めない。このように、農家の人々は転作について決して積極的には行っているとは言えない。

表5 集落別の経営耕地面積（単位：a）

年 度	日 谷		直 下		曾 宇	
	田	畑	田	畑	田	畑
1970	3210	50	2320	120	3010	130
1975	3124	46	2315	52	2200	143
1980	3669	35	2117	65	2043	110
1985	3598	66	2150	47	2002	118
1990	3171	37	2113	69	1886	90
1995	3265	48	2380	32	1867	34
2000	2697	48	2489	40	1611	64

資料出所：農業センサス

### 4. 農業以外の第1次産業

1960年頃までは三谷の主な生業は農業と林業であった。林業について集落間で大きな差はないのだが、直下は油桐発祥の地であり、他よりも力を入れていた。日谷は山の環境がよく木の質が他よ

りもよかったようだ。しかし、今では、林業は外材の輸入により採算が取れなくなり、山をそのままの状態に放置しているため、生業としての意味を失っている。その一方で山に入ったときに取ってきた山菜（特にぜんまい、わらび）は売れたようで、50 匁（一匁＝3.75g、50 匁＝約 188g）で 3, 4 千円と高値で売れた。三谷の山では山菜が多く取れたようで、その重たさゆえに取った山菜を道端に置き、少しずつ家まで持って帰っていたそうだ。外部の人（業者を含む）が三谷に入ってきて、勝手に山に入って山菜を取ったり、その道端に置いてあるものを取ったりすることもあったようで一時期山にロープを張って、外部者入山を制限した時期もあったそうだ。しかし、住民は主に商業用にとっていたわけではなく、農家の人たちにとってはちょっとした小遣い稼ぎであったようだ。現在でも 5, 60 万円分の山菜からの収入がある家もあるらしい。

かつて農業、林業と平行して、蚕業が三谷地区内のごく一部の人によって行われていた。それは 1940 年前後と少し昔の話であるが、当時直下の約 60 戸のうち 10 戸で確かに行われていたようだ。農協の指導者たちが蚕業の指導に当たっていたようで、いろいろのふたの裏側に白墨で指導要点を書いておいた。そのようにして作られた繭は業者が 1 軒ずつ買いに歩いて回っていた。しかし、そのような副業としての蚕の養育も必要経費の問題や引き継ぐ者の不足という問題もあり、次第に行われなくなっていき、1950 年代には途絶えた。

### Ⅲ. 請け負い農家と請け負わせ農家の現状

現在三谷において農業就業者は日谷、直下、曾字の各集落 20 人程度というわずかな数であり、そのほとんどが自家消費用に米を始めとする作物を作っている人である。しかし、各集落に 1, 2 戸の割合で三谷地区内の人から委託され、比較的大規模に農業を展開している中核農家がある。本節ではこのように請け負いを行っている農家と請け負わせている農家の意識に焦点を当てていこうと思う。

先ほども述べたように請け負いを行っている農家は各集落に 1, 2 軒ずつある。この請け負いを行っている農家はいずれも世帯主とその息子が主に農作業を行っている。A さんは直下の請け負い農家であり、三谷地区で転作作物を最も大規模に栽培しているので事例としてとりあげる。A さんの場合は実際に耕作している面積は三谷地区内外を含め約 24ha であり、ブロッコリーの二期作を行っているため、作付面積は年間 28, 9ha 分（このうち米は 14ha 分）になる。このうち A さん自身の田はわずか 60a 分であり、その他の農地は借入という形で作物は A さん名義になっている。作物は A さん名義であるが、転作用作物栽培による奨励金は A さんではなく、その農地の持ち主へと払われるかたちになるという。A さんによると自分たちは「大雑把にたくさん作っている」という。

その理由はこうだ。「2人で丁寧にやるには明らかに人手が足りず、そうするくらいならもう1人が別の仕事をした方がよい。」三谷地区ではこのように農業において十分に人手が足りているとは言えず、より良い作物を作ること積極的に動く事ができていないのが現状である。

図1 転作の方法

A	B	C
---	---	---

水田を3分割し、その3分の1をA→B→Cの順に2年ずつ転作用地とする。(ブロックローテーション)

Aさんの家の収入の中で、転作用作物と米との収入比率は米：ブロッコリー：大豆＝6：3：1であるらしい。転作の方法としては全ての田を3つに割り、2年毎に転作を行い、その3分の1の面積で1年目はブロッコリー、2年目は大豆というように栽培している。これまで栽培してきた経験からブロッコリーの後に稲を植えても、上手く育たないなどということも今では身に備わっている。また、近年の無農薬などを謳った作物が出現してきたことについて、今後の対策を聞くと、人手が2人と少ないので自然農法にすることで販売の値段は2倍を目指せるが、作れる面積が少なくなり、さらに栽培の手間が従来の3倍かかってしまうので、そこまでは手が回らないのが現状であるようだ。

これだけ大規模に行うのであるから当然農業用機械は必要である。しかし、農業用機械も、1台につき800万～1千万円程度の費用が必要であり、機械を買うとそのローン返済などのために十数年かかるのである。経営規模の面から見ると三谷地区では1.0～2.0haの耕地を持つ農家が多く、そこからの収入は金額にするとおよそ100万～200万の農家が多い。つまり、農業による収入と農業用機械の価格がつりあわないのである。

また、農作業を請け負うことによって土地所有者に支払う“年貢”と呼ばれる借地料は通常は米(現物)かその価格に換算した現金によって支払われる。10年前は0.1haあたり米90kg程度(約1俵半)であったが、現在では1割減って0.1haあたり81kgくらいになっている。

「今年の転作用農地は(全体の)32%」だそうだ。この割合は毎年一定ではないのだが、年々増加してきているようだ。転作の割合が増えてきている現状では、米をたくさん作ることも転作作物をいかに効率よく作るかという事に意識が向いている。転作の割合は将来も増える一方で、農業界に対する農家の人々の不安は日増しに高まっていくばかりであり、この不安は消える事はないと思われる。

農地を請け負わせている人のほとんどが自分の田の一部が減反に当たり、空いた土地で何もすることができない人や畑作が面倒な人は転作用の作物の栽培を基幹農家に依頼しているが、このように請け負わせている農家であっても、必ずしも全ての農作業を委託しているとは限らない。例えば米は自分で作っているが転作作物については人に委託している場合もあるということだ。

日谷の請け負い農家である C さんの場合、稲作だけを請け負い、転作用作物に関しては別の人に委託している。農家の規模にかかわらず、やはり農作業用機械を所有しており、新規購入する場合は 800 万～1 千万円は費用としてかかる。C 家の場合、このような費用はやはり米の売り上げ収入のみではつりあわず、息子の賃金収入でまかなっている。また肥料などは農協から買うのであるが、名目上共同農業であってもほとんど請け負い農家個人が実費を負担している

どの場合にせよ、問題として浮かび上がっているのは、農業の採算がとれないことである。農業収入だけではよほど大規模に行わない限りは利益があがるとは言いにくい。請け負わせている農家の人も貸地料が減る事で、不利になっているのも現状である。将来的に転作用耕地の割合は増えることで、さらに請け負い・請け負わせ農家の双方に不利な状況になっていく事が予想される。また、後継者の問題もあることは否めない。息子のいる人は働きながらも手伝ってくれる可能性もあるが、この先段々と子供が減っていく事が予想されている中で農業に従事することは多くの子供に期待できないだろう。

また、年々米の価値が下がっていることで、地域の人にとって農業を委託していくことが不利になっていることは明らかなことであるが、委託している人はそのことについての言及をしておらず、あまり気に留めていないように思われる。

#### IV. 農業活動と農地に対する思い

##### 1. 農業活動

私が一番多くお話を伺った方で幼い頃から農業一筋でやってきた B さんという人がいる。B さんも昔は A さんと同じ様に転作用作物を請け負っていたが、年齢が高くなり、体力も落ちてきたため、A さんに経営委譲し、今は 2ha ほど耕作している。その B さんは現在農業の意味を伝える活動を積極的に行っている。

一つは土曜学校という、学校が休みの日に子供を集めて行う会合である（第 7 章参照）。その中で三谷地区内にある上宮寺の住職と共に農業のことなどについて教え、例えばさつまいも掘りやトラクターの試乗など様々なことを実践させている。二つ目に海外に向けてのボランティア活動である。B さんは世界の食糧危機の問題を懸念し、「世の中には食べる物が無い人が多くいる、自分で作った米が余っているのなら送ってやろう」と思い、アフリカにあるマリ共和国に米を送る事を決めた。当初、送った量は 60kg であったが、今では年に 600kg（約 10 俵）もの量を送っているそうだ。しかし、送る際にかかる費用は全て自己負担しなければならず、1kg につき 114 円の船賃がかかり、マリに送るまでの 1 回分の費用は 10 万円程度になり、費用の高さが問題となっている。



また、自然農法も積極的に行っている。その一つが「あいがも農法」である。この農法はあいがものひなを大阪の松原にて買い、そのひなを田に放ち、雑草や虫を食べてもらうという農法で、化学肥料を全く使わない安全な農法であり、行っている者は加賀市内に10件未満ほどしかいない。このような農家はeco農家と呼ばれ、また、このようにして作られた作物はJASマーク商品とすることができ、比較的割高の値段で売ることができる。ひなは1年経ち、農業の時期を過ぎると、食肉として加工される。しかし、安全な農法ほど費用がかかるのが通常で、あいがも農法も例外ではない。ひなは1羽600円かかり、1反歩に50羽必要である。また、餌料費などの維持費もかかる。このように農家が「安全」について様々に配慮していても、安全という面に関心がある消費者は必ずしも多くないらしい。

## 2. 農地に対する思いと行政側の考え

近年、農地がどんどんつぶされていく光景がよくみられる。昔は百姓は百姓しかないと考えていて、田畑は言わば宝の様なものであったが、考え方が変わってきた。加賀市内においても広大な田園が次第に大型のショッピングセンターや宅地に姿を変えていっている。三谷地区内においても現在道路を建設中であり、それにより多少の農地がつぶされることが見込まれる。それとは別に三谷地区内に戻ってきた自分の子供や孫のために自分の農地を少しつぶして住宅を増築しているケースもみられた。このような最近の動向のなかで土地所有者の人でも「田畑がどれだけ高く売れるか」、「田1枚いくらで売れるか」ということばかり思うようになってきたと、Bさんは懸念している。

「百姓が独立して、経営するには10～15haの耕作面積が必要」とある人が言っていた。しかし、石川県の農家1戸あたりの平均耕作面積が0.3haにすぎず、また、実際に10ha以上を耕作している農家は各集落に2～3戸程度しかいない。

現代の情勢をみると、農業だけでなく全ての産業が不況の真只中にいる。行政の側の見方は、農業の復興を妨げているのは現在の非効率的な農家単位の小規模な農業経営だというものである。そのため、より合理化を図るために、国の今後の政策方針としては一地区に一戸は大農家の育成という方針をとっている。この考えには全てを一つの農家に任せるようにすると、不作の時は全てが駄目になってしまうという問題点もある。このように行政側と実際の耕作者との間に思考の食い違いが存在している事は否めない。

## V. 考察

昔から農業を行っている人は、手作業で農業をおこなっていた時代の不便さと機械化された現在

の農業の便利さをともに経験してきている。このような人たちにとって現代の農作業はずいぶん楽になったことだろうが、それでも非農業従事者、特に私たちのような若年層の者には農業は「つらくて、儲からない」イメージがあり、積極的に農業を行うものは少ない。現在、農家の人たちは転作の問題や後継者不足の問題、資金の問題など様々な不安を抱えているが、このような不安があれば、農家の子供であっても将来農業を行う気にはなかなかならないのではないだろうか。

米の価格が下がっていく一方の現在、農家の人々は自然農法などで少しでも米を高く売ろうという傾向がある。その一方で、消費者の大半はできるだけ安価で、かつおいしい米を求めている。耕作する側と消費する側の思いには食い違いが生じている。また、私たちの世代は昔の人々に比べて、ご飯を食べる回数が減少している。その一方で小麦の輸入によって、パン食が増加したことも間違いない。このことも農家に打撃を与えている事は間違いない。昔のような、米を作っても自分たちでは米を食べられない状況も嫌であるが、米を作りたいのに思うように米を作れない現在も農家にとっては厳しい状況であろう。米を作らなくても何でも食べられる現在の飽食という時代性が、逆に農業従事者の生活を圧迫しているのではないだろうか。

米以外の作物についても安全に対する消費者の関心はまだ少なく、やはりいかに安いものを買うかということに関心が向けられている。その一方で、近年、無農薬食品を売りにした製品もスーパーなどで見かける機会が多くなった。また、現在アメリカ（カナダ）での BSE 問題や鶏インフルエンザの問題なども起こっている。この問題をきっかけに食品の安全についての関心を持った人が急増した事だろう。しかし、全ての農家が安全を謳った作物を作る事ができるわけではなく、農薬などの化学薬品を使用している農家の割合の方がむしろ多い。金銭的な面から見ると、「安全な」作物を作る事で、農家は高い収入を得、逆に消費者は割高の金銭を支払う。もう一方で、普通に（農薬などが使われる事を指す）作物を作る場合には農家は割安の金銭を得て、消費者はより廉価で買うことができる。このような面に安全性と価格の間のジレンマが存在すると私は思う。

私の身のまわりでも最近の 10 年で多くの農地（特に水田）が商業施設や道路、宅地に変わっている。飽食の時代と言われるなかで、年々耕地は減っているように思われる。商業施設ができれば生活が便利になる事は間違いないが、それにより自然が多少なりとも破壊され、同時に農村独自の癒し・和みを連想させる景観をも失うことになる。このように近代化と農業の間に複数の相反する事例が存在し、これこそ近代化や時代性の裏に潜んでいる問題ではないかと私は思う。